

- 問1 1950年に勃発し、日本の経済成長に大きな影響を与えた、朝鮮半島における国際紛争を何という？
- 問2 日本が国際社会へ復帰するための「サンフランシスコ平和条約」が調印された年はいつ？
- 問3 1967年に、急速な経済発展に伴う深刻な公害問題に対処するために制定された、公害対策の基本となる法律を何という？
- 問4 サンフランシスコ平和条約と同時に締結され、日本国内へのアメリカ軍の駐留を認めた条約を何という？
- 問5 1950年、冷戦の影響で北緯38度線を境界に南北で分断された地域で勃発した戦争の舞台となった場所はどこ？
- 問6 1951年に日本とアメリカの間で結ばれ、日本国内のアメリカ軍基地の使用や駐留を認める取り決めを何という？
- 問7 第二次世界大戦後、自由主義や市場経済を掲げ、資本主義陣営の中心となった国を何という？
- 問8 第二次世界大戦後、アメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営が繰り広げた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？
- 問9 第二次世界大戦後、自分たちの国のことは自分たちで決めるという考え方のことを何という？
- 問10 戦後、土地を所有していた不在地主から国が土地を買い上げ、小作人に安く売り渡して自作農を増やした政策を何という？
- 問11 アメリカを中心とする資本主義陣営と、ソ連を中心とする社会主義陣営が対立した、第二次世界大戦後の国際的な状態を何という？
- 問12 1951年に日本が連合国側と結び、主権を回復するきっかけとなった講和条約を何という？
- 問13 GHQが行った経済民主化政策において、解体された独占的な巨大企業グループを何という？
- 問14 高度経済成長の過程で、工場の廃水や大気汚染などが原因で発生した、環境や健康への被害問題を何という？
- 問15 第二次世界大戦後、アメリカ合衆国とソ連の間で繰り広げられた、直接的な武力衝突を伴わない対立状態を何という？
- 問16 公害問題など環境保全に関する行政を一元的に担当するために1971年に設置され、現在は環境省の前身となった中央省庁を何という？
- 問17 日本が戦後、急速な工業発展を遂げ、1960年代後半には国民総生産で世界第2位の経済大国となった時期のことを何という？

答え合わせ・解説

問1	答え 朝鮮戦争	この戦争中、アメリカ軍が必要とする物資の生産やサービスの提供を日本が担いました。これを「朝鮮特需」と呼び、日本産業に莫大な利益をもたらしました。
問2	答え 1951年	1951年、吉田茂首相が代表となってサンフランシスコ平和条約に調印しました。この条約は翌1952年に発効され、日本は主権を回復しました。
問3	答え 公害対策基本法	公害対策基本法は、国や自治体、企業の公害に対する責任を明確にしました。汚染の防止策や被害者への救済など、公害対策の進め方を具体的に定めた最初の法律です。
問4	答え 日米安全保障条約	サンフランシスコ平和会議の直後に締結されたこの条約は、日本の領土内へのアメリカ軍駐留を法的に認めるものでした。これにより、日本は自国の防衛をアメリカに依存する一方で、基地を提供することで冷戦下のアジアにおけるアメリカの軍事戦略に組み込まれることとなりました。
問5	答え 朝鮮半島	1950年、朝鮮半島において北側の軍隊が南側に侵攻したことで戦争が始まりました。アメリカ軍を中心とした国連軍と、中国軍・ソ連が関与する国際紛争に発展しました。
問6	答え 日米安全保障条約	この条約により、アメリカ軍の日本駐留が認められ、アメリカは日本を防衛する義務を負う一方、日本国内に軍事基地を置く権利を獲得しました。1960年には改定が行われ、より対等に近い形での協力が目指されました。
問7	答え アメリカ合衆国	アメリカ合衆国は、自由主義や市場経済を重視する国家群の中心として、西側諸国をリードしました。ソ連を中心とする東側諸国と激しく対立しました。
問8	答え 冷戦	冷戦は、軍事的な直接衝突を避けながら、兵器開発や宇宙開発、あるいは各国の政情への介入などを通じて行われた世界的な対立構造です。
問9	答え 民族自決	第二次世界大戦を経て、植民地支配を受けていたアジアやアフリカの地域で、独立を求める運動の柱となりました。自国の領土や政治体制を外部からの干渉を受けずに決める権利を指します。
問10	答え 農地改革	GHQの指導のもと、国が地主の土地を強制的に買い上げ、その土地を小作人に安く売り渡しました。これにより、多くの農民が自分の土地を持つ「自作農」となり、農村の生活水準が向上しました。
問11	答え 冷戦	核兵器を保有する米ソ両大国が直接戦争をすれば人類の破滅を招くため、直接的な武力衝突は回避されましたが、朝鮮戦争やベトナム戦争などの代理戦争を通じて、世界各地で緊張状態が続きました。キューバ危機は、この対立が最も核戦争に近い緊張状態に達した出来事の一つです。
問12	答え サンフランシスコ平和条約	1951年にサンフランシスコで開催された会議で、日本はアメリカを中心とする連合国側と講和条約を結びました。これにより翌1952年に日本は主権を回復しました。ただし、ソ連などは条約に署名せず、領土問題などが後に持ち越される要因となりました。
問13	答え 財閥	三井、三菱、住友、安田といった財閥は、多くの会社を傘下に持ち、日本経済全体に絶大な影響力を持っていました。GHQは、これら財閥を解体し、各企業を独立させることで、公正な競争ができる資本主義社会を目指しました。
問14	答え 公害	多くの工場や企業が生産効率を追求した結果、有害物質が川や海へ流されたり、煙が大気を汚染したりすることで、周辺住民の健康に重大な被害が出ました。これを「公害」と呼び、水俣病や四日市ぜんそくなどが代表的な例として知られています。
問15	答え 冷戦	直接的な戦争は避けつつも、軍事同盟を組み、科学技術や宇宙開発、軍備増強で優位を競い合いました。核兵器の開発による「恐怖の均衡」が保たれたことが特徴です。
問16	答え 環境庁	環境庁は、公害対策の総合的な調整と、自然環境の保護を目的として1971年に発足しました。それまでの各省庁に分散していた環境行政をまとめ、強力なリーダーシップで政策を進めるために設置されました。
問17	答え 高度経済成長	1950年代半ばから1970年代初頭にかけて、日本は鉄鋼・自動車・電気製品などの重化学工業を中心にめざましい発展を遂げました。この時期、国民総生産（GNP）は世界有数の規模に達しました。